

第5回 青森市総合計画審議会 第1分科会 議事要旨

- 【日 時】平成30年11月22日（木）14：00～16：15
- 【場 所】青森市福祉増進センター 2階 研修室
- 【出席者】内山 清 分科会長、櫻田 清明 委員、奈良 秀則 委員、西 秀記 委員、
福士 修身 委員 計5名
- 【欠席者】なし
- 【オブザーバー・傍聴者等】なし
- 【関係部局】相馬浪岡事務所副所長、堀川経済政策課副参事、堀経済政策課主幹、
石橋新ビジネス支援課主幹、横山観光課長、越谷交流推進課副参事、
小笠原農業政策課長、小山農業政策課副参事、伊丸岡水産振興センター主幹、
鳥谷部中央卸売市場管理課参事 計10名
- 【事務局】館山企画調整課長、須藤企画調整課主幹、野宮企画調整課主査 計3名
- 【配付資料】
- ・次第
 - ・資料1_基本構想（素案）に係る地域説明会・浪岡自治区地域協議会・学生説明会の結果について
 - ・資料2_青森市総合計画基本構想（原案）
 - ・資料3_各政策における「現状と課題」「基本方向」「主な取組」一覧表
 - ・資料4_前期基本計画（素案）A4版 第2分科会関連部分
 - ・資料5_推進体制

【会議の概要】

- 資料1により基本構想（原案）への地域説明会等での意見反映状況を事務局から報告した後、資料3及び資料4により基本計画答申案（素案）について、各委員が意見を出し合った。

[資料3] 「(1) 産業の振興・雇用対策の推進」について

（委員）

・主な取組の「②地域資源を活かした産業の育成」の中の「青森県事業引継ぎセンター」とは「県の21あおり産業総合支援センター」内にあるセンターだと思いますが、最近、新聞等を見ると、事業承継に取り組む自治体が非常に増えている。県にお任せではなくて、市が独自でやることこそ必要だと思う。ただ現時点においてそれがあつたわけではないので、そういう事も含まれるような表現にした方がいいのではないかと。私は恐らく、今後必ずやっていかなければいけない時がくると思っている。そういう含みを持たせた書き方にしたい。外部機関にお任せという感じじゃない書き方がいい。あと今、事業承継のネットワークというのが、多様化している。極端に言うと、スマホひとつで事業承継先が見つ

かってしまうというサービスも始まっている。そこに若い人が私もやりますとってチャレンジしてくるようなそういう環境も出来つつあるので、是非その辺も含ませるような書き方にしていきたい。

・「起業マインドの醸成」の部分であるが、中学生に対することは、今まず、インターンシップとか、そういう仕事とはということでしたが、それはこれまでもやっているし県においても行っている。ちょっとストーリーが違う。そういう起業マインドの植え付けという話とそのインターンシップとは筋が違う。これこそが独自の踏み込みというか、学生等というのは今でもやっているの、対象年齢を少し下ろしてやるという事が、今回、挑戦するという事に、役に立ってくるのではないか。何も具体的な起業のあれをやる訳ではないですよ。ある意味、独立心だとか自立心だということを教育でやっていけば、違う意味の素地が出来ていくのではないか。

・言ってみれば、就職先がなかなか厳しいときのインターンシップ、政策だった。今はガラッと変わっている。地元企業と一緒にあったり、そういう受入をやったりしていながら、景気が良くなると地元でなく、都会にいつてしまうという現実になっている訳です。

・出来れば事業挑戦、基本構想において将来都市像を「市民一人ひとりが挑戦する街」としていることから、そういうことが入ると少し説得力がある。

・挑戦という言葉を実体的に入れる必要はないけれども、そういうことがやっぱり挑戦ということかなと。むしろ言葉を入れると軽くなる。言葉で終わっちゃうような感じがする。

・外国人の労働ですが、第4回分科会開催時と今の状況を比べると、国において関連法案が可決の方向に向かっている。可決して、その部分が計画において触れられていないというのはどうなのか。勿論可決されないで、終わるかもしれないけれども、おそらく、2年も3年もほったらかしになることはまずないと思う。可決の有無に関わらず、基本的にケアしていることにしておかないといけない。4月に制度スタートして、総合計画もそのぐらいにスタートして、外国人労働者の件は全部抜け落ちていて、基本計画において項目として何も入れられていないというのはちょっと如何なものかと思う。

(事務局)

外国人をいう文言は記載していないものの、そういった含みも持たせる形で「多様な人材」と記述しており、そこで包含していると整理している。

(委員)

・それだと読みにくい。ここで言っている対応は、若い人だ、女性だ、高齢者だという対応であって、多種多様にはなっていない。あくまでも日本人という中の多様性にしかなかなか読めない。

・恐らく、今後、海外の人とも、短期間も含めて、一緒に働いていくという姿勢は問われてくると思う。あまり細かく記載しなくても、そういう基本姿勢だけでも入っていればいい。

・関連法案は今回、通過することになる。今焦点になっているのは、何年で何人にするというところが今議論になっている。その時に市内の企業で、その指定された業種で、当社もな

った時にどこに駆け込めばいいのという話になる。しかも最初はその枠の取り合いですよね。実は業種によっては民間において既にやっています。そうしないと遅い。国の動きを待ってはられない。政策を待ってはられない。だから我々はやる。結局、政策は後からついてきている。

・難しいですよ。国レベルでやって、県、市とやる。身近にあるのはやっぱり市ですからね。市役所や町役場等に行きますよね。でも法律があって動くわけですからね。いい意味での含みみたいの無いですかね。

・例えば留学生だって、アルバイトやっている。そういう意味では日本人以外でも、既に青森でいっぱい働いている。そういう方々が快適に生活できるようなことは、日本人にとっても、地域の人の生活にとっても、豊かになってくる。別に正規の今回の法律に関わるような感じでなくても、書けるのはある。

・行政としては、多分問題は起きる。生活だとかいろんな事で企業との。そのような時に行政としてどういう事をするのかという事も含めて、見通して書いた方がいい。当然、何かあれば行政指導という話も出てくると思う。国の出先機関がやるのか。

・可能であれば、実態的には先ほど言ったように制度の後追いになるとしても、是非なんらかの形で触れてもらいたい。お互いにウィン・ウィンな関係になりましょうというような感じで。青森でアルバイトしているような方々に好印象が得られるような感じで。ちょっと表現を検討していただいて。

[資料3] 「(2) 農林水産業の振興」について

(委員)

・よくまとまっていますが、トマト・ネギ・バサラコーン、後からミニトマトと記載ありますが、もうちょっとコンパクトにする感じではどうですか。

・最初に品名がくるからこういうことになる。市奨励作物とあって、その後に括弧書きで記載するとか。

・市の奨励作物で何品目くらいありますか。

(事務局)

・6品目です。

(委員)

・トマトとミニトマトは違うものだということですかね。野菜と言ってしまうとぼやけ過ぎてしまいますか。今までの記述を見ると、括弧書きで説明するのはあんまりないですよ。前に具体例を出している。

・野菜作りは種類が多すぎます。それで、農家それぞれの得意な野菜っていうのがありますから。非常にいい事ですけどもね。これだけ集中して記載すると、これしかないのと言われるのも如何なものかと。

・トマト、ミニトマトというのは結構大変ですよ。それでにんにくをやる人が増えている。

青森市内において。規模も大きく出来る。

- ・ここに記載すると逆にミスリードを起こすことになる。
- ・例えば、ネギとバサラコーンを外して、「トマトなど」とか。
- ・市の奨励作物が6つあって、その内3つが記載されていて、記載されないのが3つというよりは、具体例が1つであれば、他は記載されていなくても例示だから仕方が無いかということになる。

[資料3] 「(3) 観光の振興・誘客の推進」について

(委員)

- ・第1回分科会において開港何百年の話がありましたが、この段階に記述するには細かすぎますか。
- ・まだ、起点がここだという話には市としてなっていない。着手なのか、開港した時なのか。港の着工とまちづくりの着工と同時並行になっているので。開港400年と開町400年と違うかもしれないしね。その辺はどこかで整理された方がよろしいのではないですか。整理されたら出来るのではないですか。
- ・早くしないと400年過ぎてしまう。
- ・あと5、6年じゃないですか。1624年とか、何年説とかありますから。
- ・それは青森市としてはとてもインパクトがある。何かに歴史が薄いという認識の市民が多い中で、400年青森という話はね。青森市民にインパクトがある。何も縄文の何千年まで飛ぶ必要がない。
- ・八甲田の樹氷に関してね、単なる八甲田の樹氷という表現ではなくて、ここはブランド化を目指しているわけですよ。国際ブランド化として動き始めていると、ここ1、2年ね。そういう文言が逆に必要ではないか。
- ・先日、商工会議所の会頭が、八甲田に非常に初心者が滑るのにいい斜面があるが、アクセスなくていけないと話していた。そういうものが冬季観光に結構有力かなと思います。
- ・昨日の話で、八甲田ロープウェイの50周年のパーティーがあつて。北京の冬季オリンピックが終わった段階で、中国のスキーをやる人が増えると。中国でどっと増えるとすぐ億を超えると。億を収容するスキー場が中国にはないと。ニセコにはもう既に行っていますけれども、だからチャンス、宝の山なのかもしれない。
- ・宝の山にしなないといけない。中国吉林省のスキー場に行ったことがあります。雪があまり降らないので、青森は十分競争力があると思う。

[資料4] 「(1) 産業の振興・誘客の推進」における施策の目標とする指標について

(委員)

- ・目標値というのは5年とか10年で何件ということになりますか。

(事務局)

・前期基本計画は5年間の計画になるので、5年後の目標値をこれから定めていくという事になる。

(委員)

・5年後は累計ということになりますか。

(事務局)

・指標によって異なる。累計のものもあるし、単年度ごとの件数もある。

《1-1-1 地域ベンチャー支援の推進》

(委員)

・創業件数が何件ということですが、実際には3年以内に会社を畳んでしまっている人も相当数いる。一説では7割方いるという話ですので、生存率という言い方は良くないですけども、残っている率というもの考えた方がいい。その為に経営支援をしっかりとやるとかですね。商工会議所もそういう支援体制というのを作っていますから。その辺も少し考えてもいいのかなという気がします。

・むやみに立ち上げるということではなくてね。せつかくお金と制度を使うわけだから、成功率を高くという。

・あおもり地域ビジネス交流センターにいる相談の担当の方々は非常に優秀な方々が多く、事業計画作りとは、その辺は非常にばっちり指導してもらえる。比較的立ち上げが順調に出来る。事業を継続させるところで、次のハードルが出てくる。

・先日、新しい商工会館に行って、かなり創業のチラシが沢山あった。12月で6回位ある。ベンチャーやる人は気軽に訪れて、耳を傾けていただきたい。上の階が商工会議所ですし。

・創業件数を目標の指標にしていますが、商議所なんかは相談件数を指標にしていますが、そこから最後までいくというのは何割だろうという前提の中でね。創業の件数ということになると非常にハードルが高い話になりますよね。ハードルは高くてもいいですけども。

・創業する業種ということも把握をしていかないと。今圧倒的に多いのは飲食店ですとか、理美容のネイルサロンをやりたいだとか。そういう人が相変わらず圧倒的に多い。あえて商議所ではスタートアップセンターという名称にしましたけれども、スタートアップというのはIT業界から出てきた言葉ですので、ITベンチャーの人が主流です。青森もそういう起業家達が育つような町にしていきたいという気持ちも込めてスタートアップセンターと名付けた。

・創業件数とマクロで関連するのが、先ほどの事業承継という問題がある。事業承継による開業件数が多ければ多いほど、全体としては駄目である。事業者が減っていくことにもなります。その数字と結構関連するなと思う。これを指標にすると非常に難しい話になりますけれども。先日、会頭が青森中央学院大学のフォーラムで話をしていましたが、会員数というのは年でこう落ちてきていますよと。その原因が倒産とかでない。廃業だという現状。年に4、50件というペース。

- ・逆に廃業件数を少なくしましょうと。
- ・だから、言っているのは、事業承継というのは大事だよと。この後継者のところ。新しいのを作るというのも大事ですけども。いい店なのに、儲けているのに辞めますと。
- ・事業承継というのはカウントが難しいのでしょうけれども、数値の把握は可能ですか。
- ・実際にどこかに相談した場合や、コンサル会社に依頼した場合などのケースだと分かりません。

・株式会社の形態をとっているところは、社員を引き上げて社長にするとかね。親子でやってきているような個人事業者というのは把握が非常に難しい。

・逆に、うまく引き継がれるとメリットがあるような制度があれば、数字も取れると思います。尚且つ、代が替わるときに新しい魅力を作るために、アドバイスや資金的にも考慮しますというようなものが。

- ・企業生存率を把握しようとする、法務局などで確認するということになりますか。
- ・そういう補助金をやったりした場合は、報告書とか提出させている。
- ・企業生存率の数字の把握は可能なのでしょうか。

(事務局)

・確認します。後追い調査をすることになると思う。

(委員)

- ・3年がひとつの節目ということをよく聞く。
- ・廃業というのは市にどこか届ける必要がありますか。

(事務局)

・特にない。

(委員)

・法務局になるのかな。何か届けますよね。

(事務局)

・廃業件数については、東京商工リサーチや帝国データバンクなどにおいて、公表していますが、基本的には県単位での公表であることや、毎年公表されるものではないことから、毎年の状況を把握する必要がある指標としての設定は難しい。

(委員)

・倒産とか解散とかは出ますけれどもね。全体は掴めなくても、商工会議所の会員という中では、廃業・退会という数は掴める。市内事業所1万くらいある中で、会員3千の数字はありますから。推計してこのくらいはあるかなということは可能である。

・サンプリングにはなります。

・会議所の職員に頑張っていただき、廃業を思いとどまらせるようなことを何か出来ないかということ。会議所自体の問題になります。

・情報は商議所の職員が持っています。年に数回、循環して話を聞いていますから。

・商議所でも毎月、入会、退会を全部把握しています。

- ・商工会議所の会員数とかは指標にならないですか。
- ・今は退会理由とかもきちんと把握するようにしている。

《1-1-3 個性と魅力ある商店街の形成》

(委員)

・商店街といってもいろいろあり、新町商店街というのは空き店舗、そんなに多くない。コインパーキングになってしまったところもありますし、空き店舗のままというのがそんなに多くない。逆に言えば、今、空き店舗状態のところというのは、大家が別に売りたいともないし、貸したくもないし、そっとしておいて欲しいという人達も結構多い。既存ストックを利用したリノベーションというのも、非常に理想的ですけども、やりたくてもなかなか前に進めなかった過去がある。

- ・むしろ、ニコニコ通りとか夜店通りとかが結構厳しくなっている。
- ・この部分の指標が難しい。営業している店舗の数の把握の方が可能である。
- ・中心市街地活性化協議会において、これまで空き店舗率を減少させるという指標を作って、それは目標を達成している。空き店舗は減ってきている。リノベーションの推進というのは今後やっていった方がいいと私も思う。現実問題としては結構ハードルがある。

《1-1-4 雇用対策の推進》

(委員)

・相談件数ですが、東京等で開催している、IターンやUターンの相談会における件数は把握が可能ですか。

(事務局)

・回数は把握可能ですが、その年度の予算措置によって開催回数に変動がある。

(委員)

・市単独でいうことでなく、県単位で、企業も一緒になってやった方がいい。県も新卒に対して一生懸命やっている。採用試験に人がこない。

・思いつきで指標になりそうな項目は挙げられますけれども、そのデータが取れないということ、なかなか難しい。

・外国人の就労でなくて、留学生の数がこのくらいとかはどうですか。多いのがいいのか悪いのか微妙ですが。

[資料4] 「(2) 農林水産業の振興」における施策の目標とする指標について

《1-2-1 あおもり産品の販売力の強化》

- ・基準値の31件というのが、どうなのか。レベルが分からない、金額が分からないので。
- ・これは商談をした件数ということなので、うまくいったか、いかなかったは別ですね。よく流通関係の人から聞くと、野菜とか魚とか非常にいいものはあるが、大消費地なんか

だと、安定して大量に仕入れられないと、なかなか流通させるのが難しいとのこと。そこがどうしてもネックになって、話がそこで止まってしまう。その辺をやっていけば、販売力は自ずと上がっていく気がします。質自体は皆さんが認めるところなので。

・いろんな物産展、商談会って結構ありますよね。その2018年度実績が31件ということですか。とても少ないなという感じがします。

・成約件数と違いますからね。商談件数ですからね。

(事務局)

・あおもり産品販売促進協議会が支援した商談会等の件数だけの数値で、他の商談会の回数は入っていない。集計しきれないため、こういうことにしている。

(委員)

・物産協会とかは、定期的に東京に行っていますよね。即売とそれとは違うと思いますけれどもね。

・県では農林部、水産部を総合販売戦略課として、物売り部隊を統一しましたよね。結構あそこでは数字を掴んでいる。自分達の分はね。リンゴ何トンとか。

・タイトルが販売力の強化となっているので、いままでと違うやり方は何かと。専門部署とつくるとかね。いままでの中だと何が出来るのかということ。

・情報発信した回数だとか、青森県フェアに市としても参加して、新しい市場開拓のためにトップセールスをどれだけ行ったかというような指標は設定できませんか。その結果、どうなったのかを把握するのは難しいですが。

・他の市町村、弘前、八戸とかそうですね、次のターゲットはここだと決めている。県内人口、国内人口が減るという中で、タイやベトナムにターゲットを絞っている。販売力の強化ということは、イコール販売量を上げるということでしょうから、どこに対して。観光と一緒に、一緒に動いた方が効果的かもしれない。その場合、青森市としてはどこになるのか。マレーシア、タイ、ベトナムということになる。もう遅いかもしれませんが。観光も含めて、そういった戦略、ターゲットを持たないといけない。

《1-2-2 農林水産業の経営体質の強化》

(委員)

・是非プラスして欲しいのは、スマート化率というか、導入の指標を持つべきだと思う。個人農業では難しい。集団化して取り組むとか。そういうデータを取り始めればいいと思う。5%でもいい。何に対する5%かを決めればいい。面積だとか、生産高だとか。そこに目標を持って定めるということが大切。ICT導入面積だとかを1つ作った方がいい。必要だよといいながら、進んだかというとなかなかね。掛け声に終わる可能性にあるので。農家個数でもいいです。

・農家に対するアンケートというのは、年に一度くらいはありますか。

(事務局)

・現在、来年度の予算の中ですけれども、まず農家の意向を確かめる予定です。今現在、国の事業と、自分達で買っているのも含めて、ドローンが2台と自動田植え機が1台の3台しか入っていない。そういう状況なので、もし面積でやると、かなり少なくなるし、農家個数でやるとそれこそ0.0何%になってしまうので、指標としてはかなり出にくくなる。現在、国と県と市とで連携して、そういったところを普及し始めましょうということ、ICTもそうですし、水の管理も、まさにこれから青森市内でやっていくのを、実験する場所を探して見つけていこうという段階なので、他の県よりは若干進んでいないが、実証をこれからやるところ、来年度、1箇所ぐらい見つけていきたいなということで、今、県と話をしているところです。

(委員)

・モデル箇所、何箇所とかでもいいですね。目標としては。

(事務局)

・県も国の予算を使うので、1箇所はとりあえず作りましょうという事で。あとメーカーとの協力もあって、国の事業を使うとは言っていますけれども、ほとんどはメーカーでいろいろなデータを収集するためにいろんな形でやっていくということなので、あとは農家の方々の協力次第、メーカーとして、その場所が適している場所なのかということの見定めが出てきますので、今現在において、指標設定は難しい。

(委員)

・この種のものというのは恐らく、青森に合うか合わないかでなくて、やってみて改良していくことになる。合うのを探すということで無くてね。そうしていかないとなかなか広がらないし、これは、さっきの後継者の話よりはスピードを持ってやりやすい。

《1-2-3 農林水産業の生産・流通基盤の維持・強化》

(委員)

- ・漁礁を増やすと記載がありますが、そういったものはデータで取れませんか。
- ・三厩のメバルとかはそういうことをやっていますよ。
- ・青森市でいうとなかなか難しい。なかなか施策の内容と指標の結びつけが難しい。
- ・卸売市場の取扱高というのは、ピークというのはどのくらいありましたか。

(事務局)

・手持ち資料で把握出来る限りだと、平成25年度で427億円になる。

(委員)

・その前はもっとあったはずですね。

(事務局)

右肩下がりの状況ですので、その前はもっとある。

[資料4] 「(3) 観光の振興・誘客の推進」における施策の目標とする指標について

《1-3-1 広域観光の推進》

(委員)

- ・観光入込客数以外の数字が取れないということになりますか。
- ・難しいですね。この600万の中にねぶたは何百でカウントしていますか。

(事務局)

・ねぶた自体の入込というのはこれにカウントしていない。主要観光レクリエーション施設の入込数ということになる。

(委員)

- ・この宿泊者数というのは掴めないということですか。

(事務局)

- ・これは今取りまとめ中です。

(委員)

・八戸のコンベンションの塚本会長が、宿泊者数をもらえるようになったと、外人と日本人と、それはいいよねと。今、ダイワロイネットが開業して、市内の宿泊能力というのはどれくらいになりますか。7千位いったかな。6千位かな。

(事務局)

- ・6千台です。

(委員)

- ・クルーズ船の年間回数だとか人数だとかは指標には出来ませんか。
- ・国際会議の回数とはどうですか。
- ・この国際会議観光都市の認定を受けてから、開催したのは1回ですか。

(事務局)

・1回です。国際会議の回数ということになると、この分科会なのか、アリーナとかを所管している分科会の担いになるのかという議論があろうかと思う。

(委員)

・先日、沖縄の観光入込客数というのは、ハワイを抜いたという記事がありましたが、一人当たりの使うお金の額といのは、ハワイの方が圧倒的に多いということで、それが今後の課題ということでしたが、同じようなことが、青森でも言える。お金を使ってもらうことが地域経済にとっては大きな話です。

- ・消費額はとれますよね。県単位かな。

(事務局)

・国の法律に基づき数値をとっていますが、県単位です。市内にどれだけカネが流れ出ているのかというのを、お金をかけて、市が把握するかどうかところとは非常に苦しいところでは。

(委員)

- ・一度、そういうのは分析したらいい。

・日本銀行が夏にやっています。青森ねぶた祭だけではなくて、全部集めた経済効果をね。ただし、そのベースは青森ねぶた祭に 280 万人きているというね。でもその数字を使うしかないです。

《1-3-3 受入態勢の強化》

(委員)

- ・Wi-Fi の整備率だとかの数値は取りやすいのではないかなど。なかなか難しいですか。
- ・多言語表記だとか、キャッシュレス決済だとかは目標値作れないですか。

(事務局)

・Wi-Fi に関しては、東北観光復興対策交付金を活用して、行政が出来るところは結構やってきた。キャッシュレス決済、オリガミペイなども商工会議所において取り組んでいたっており、かなり、対応している店舗が増えている。